

# ヒアリング項目等 (研究開発の状況等の把握)

---

令和4年5月17日  
令事 務 局

- 「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」及び「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画(令和3年度)」に基づき、研究開発競争の状況の把握として、以下の項目についてヒアリングを実施。

(NTT)

1. 共同研究開発の現状や異業種連携の現状
2. NTT持株における基礎研究とNTTドコモ等の行う応用研究との関係
3. NTT持株における基礎研究に係る各社の拠出額
4. その他研究開発に関する現状

(KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル)

1. 共同研究開発の現状や異業種連携の現状
2. その他研究開発に関する現状

## ○ 「公正競争確保の在り方に関する検討会議」報告書(令和3年10月12日)

## 第3章 各課題についての検討

## 2. 各課題の対応の方向性

## ③ その他公正競争確保に係る課題

## (b) 研究開発に係る課題

## (対応の方向性)

NTT持株には、電気通信技術に関する研究の推進及びその成果の普及により、我が国の電気通信の創意ある発展に寄与する責務があり、NTT持株における基礎研究の成果がNTTドコモ等NTTグループ各社で囲い込まれることは、我が国の電気通信の発展の観点からも問題である。引き続き、公正競争条件を維持し、NTT持株の基礎研究の成果は、競争事業者に対して公平な条件で開示されるようにすべきである。

また、NTT持株・NTTドコモの研究開発の連携強化を通じ、NTT東西・NTTドコモを含めて、NTTグループ内で情報が共有され、他事業者が明らかに不利になるようなNTT独自仕様で統一される懸念についても、NTT持株における基礎研究とNTTドコモ等の行う応用研究とが具体的にどのように分けられており、他事業者が明らかに不利になるようなNTT独自仕様に通じる研究が基礎研究として行われていないかなどについて、新たに、市場検証会議等において、継続して注視していく必要がある。NTT持株における基礎研究に係る各社の拠出額についても、各社の負担割合を操作することによる実質的な内部相互補助などが行われていないか等の観点から、新たに、市場検証会議等において、継続して注視していく必要がある。

NTT持株には、電気通信技術に関する研究の推進及びその成果の普及に係る責務が存在する一方で、研究開発を担うべき主体はNTTだけでなく、他のMNOも積極的に研究開発に貢献していく役割を担っていくべきと考えられる。そして、グローバルな視点も含め、研究開発競争をいかに促進していくべきかという観点も公正競争上重要と考えられる。そのため、市場検証会議等において、各社の研究開発費の推移を始め、各通信事業者における共同研究開発や異業種連携など研究開発競争に係る状況について、関係事業者等の協力を広く得つつヒアリング等を通じ、可能な範囲で継続的に把握していくことも考えられる。

## ○ 電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針(令和3年12月17日)

### 3 電気通信事業分野における市場動向の分析

#### (4) 研究開発競争の状況の把握

研究開発競争の状況の把握においては、(2)の検証対象市場も含めた電気通信事業分野に係る研究開発競争を広く把握の対象とする。

研究開発競争の状況の把握として、電気通信事業者の研究開発費の推移の傾向等について分析を行う。また、電気通信事業者における共同研究開発の現状や異業種連携の現状など研究開発に関する現状等を把握しつつ、研究開発競争の状況を把握するに当たっての観点や留意点について検討を行う。その際、単年度の動向のみではなく、中長期的な動向を把握していくことが必要である。

研究開発競争の状況の把握に当たっては、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのヒアリング、アンケートの結果等を用いる。なお、各年度における状況の把握の方針については、各年度の年次計画において定める。

## ○ 電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画(令和3年度)(令和3年12月17日)

### 2 電気通信事業分野における市場動向の分析

#### (3) 研究開発競争の状況の把握の方針

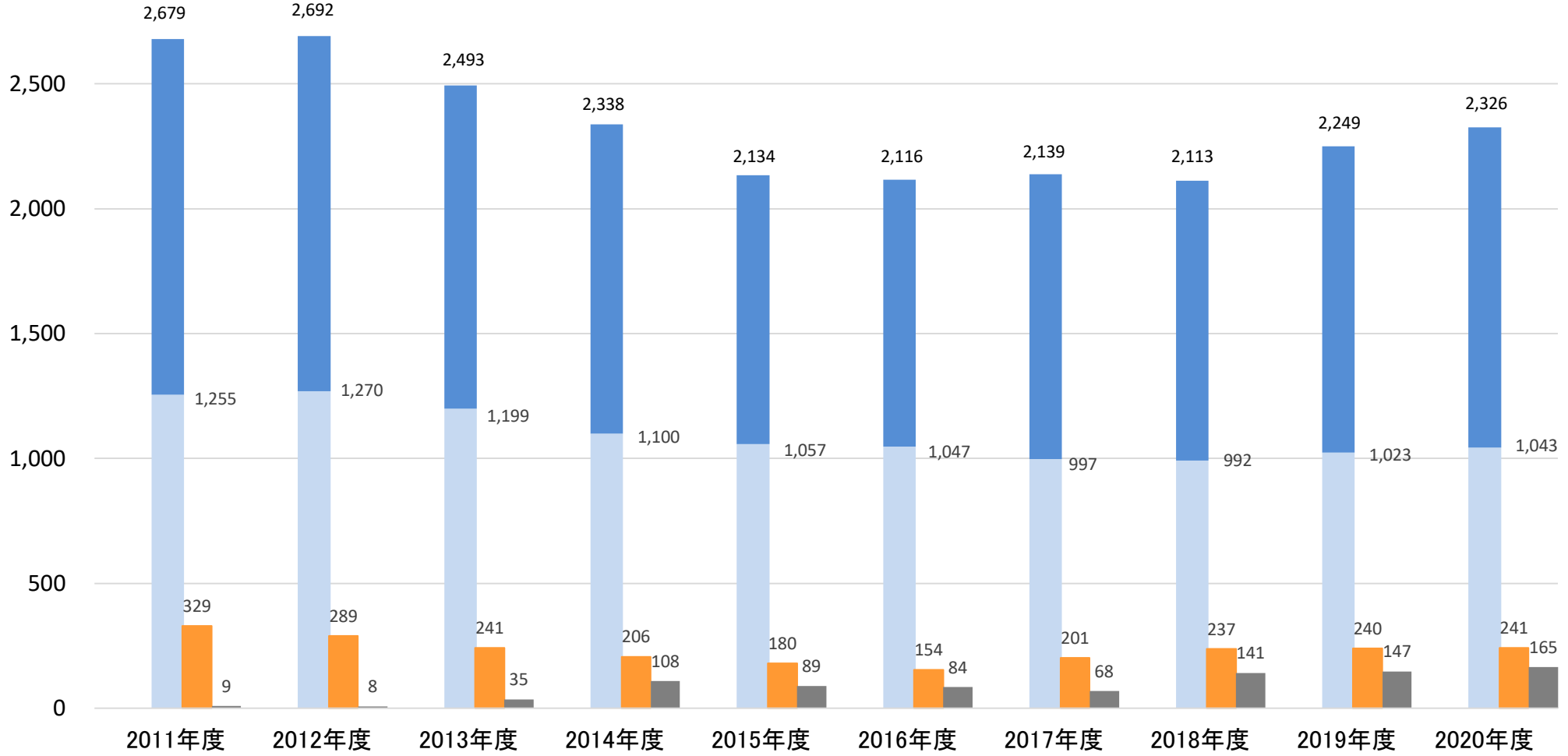
基本方針3(4)における研究開発競争の状況の把握として、令和3年度においては、主要な電気通信事業者による公表データ等を通じて、それら電気通信事業者の研究開発費の推移を把握し、その推移の傾向について分析を行うとともに、諸外国の電気通信事業者や他分野の事業者における研究開発費との比較等を行う。

また、関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じて、NTTグループを始めとする主要な電気通信事業者における共同研究開発の現状や異業種連携の現状など、研究開発に関する現状等を把握した上で、次年度以降において研究開発競争の状況の把握を実施するに当たっての観点や留意点について検討を行う。

# 【参考】NTT(連結)、KDDI、ソフトバンクの研究開発投資額の推移

(億円)

3,000



■ NTT(連結)    ■ うちNTT持株    ■ KDDI    ■ ソフトバンク

※ソフトバンクの2016年度の研究開発費についてはアームを除く数値を記載。

※楽天(グループ全体)の研究開発費については、2019年は91億円、2020年は105億円、2021年は173億円となっている。